



NCD

Nippon Computer Dynamics Co.,Ltd.

For the Best IT Partner

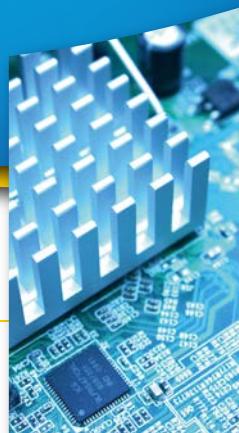
明るく
元気な
未来へ



第51期 事業報告書

平成27年4月1日 ▶
平成28年3月31日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の
事業内容をご報告いたします。
今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。



代表取締役社長 下條 治

第51期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。中国を始めとする新興国の景気減速などの影響もあり、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技術者の不足等あったものの、企業収益の回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「新ビジネス推進部」を立上げ、新製品販売に向けた研究開発など積極的に活動してまいりました。その結果、平成28年1月より「高速データ処理デバイス」新製品の販売を開始することができました。

当連結会計年度におきましては、当社単独では、各事業とも順調に案件獲得が進んだことや、不採算プロジェクトの解消等により、前期と比較して増収増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクスは、本社移転による経費増などがありました。順調に案件獲得が進み、計画通りの売上を確保いたしました。また、NCDテクノロジー

株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資を行ってまいりましたが、ようやく利益確保の目処がたってきました。この結果、当社グループ全体では、前期比大幅な増収増益を達成することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,843百万円(前期比5.5%増)、営業利益382百万円(前期比57.0%増)、経常利益389百万円(前期比51.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円(前期比391.5%増)となりました。

次期の見通し

当社は、急速に変化するIT環境に迅速かつ適切に対応すべく、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、まい進してまいります。

- ①時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ②駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス(BtoC)の推進
- ③地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立
- ④課金型ビジネスモデルの推進とIRT^(※1)を活用した新サービスの構築

現時点での平成29年3月期の業績予想(連結・単独)につきましては、以下のとおりでございます。

〈単位:百万円〉

	平成29年3月期(連結)	平成29年3月期(単独)
売上高	14,000	11,800
営業利益	270	180
経常利益	270	180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純利益	150	100

なお、市場金利の低下に伴い、退職給付債務の計算に用いられる割引率の大幅な低下等から、平成28年3月末時点での数理計算上の差異が175百万円発生いたしました。当社では、財務の健全性を図るため、この差異を翌期1年間で償却しております。従いまして、上記利益予想は前期を下回る数値としておりますが、これらの特殊要因を除外した予想では、前期比較で増益を見込んでおります。

※1) IRT (Information Recognition Technology)

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、今まで以上に受注を強化してまいります。一方、Newビジネス創出の一環として新発売した「高速データ処理デバイス」に関しましては、更なる研究開発を進め、より機能アップした製品に育ててゆくとともに、新たな研究開発にも果敢に挑戦してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保が軌道に乗り、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation21(エコステーション21)、コミュニティサイクルのecoport(エコポート)^(※2)、月極め駐輪場システムのECOPOOL(エコプール)^(※3)の3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新

時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、新発売した骨伝導ワイヤレスヘッドホンのCODEO(コデオ)^(※4)の販売や、快適な自転車ライフを応援するための店舗として新規開店したB-SPACE(ピースペース)など、新たなBtoC事業にも積極的にチャレンジしており、これらの事業を着実に育ててゆくとともに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進し続けてまいります。

※2) ecoport(エコポート)

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

※3) ECOPOOL(エコプール)

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

※4) CODEO(コデオ)

耳を塞がずに骨伝導(音の振動を頭蓋骨、頬骨などを通じ、直接聴覚神経に届け、言葉や音として伝える)により会話や音楽が楽しめるヘッドホンです。携帯電話とペアリング(Bluetoothで接続)することで、会話や音楽が楽しめ、耳を塞がないため、ハンズフリーで自転車走行、ランニング等を行うことができます。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成28年3月期の1株当たり年間配当は10円といたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当いたします。なお、平成29年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

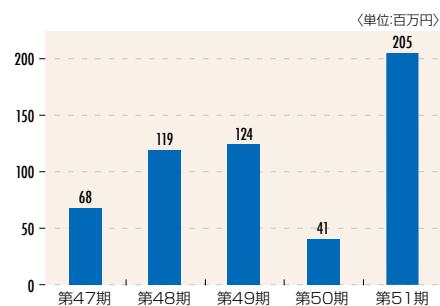
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

連結業績

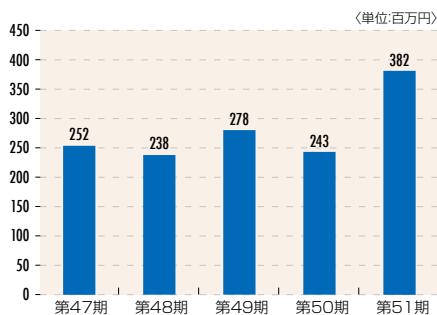
売上高



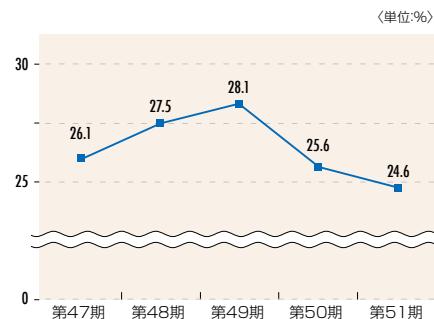
親会社株主に帰属する当期純利益



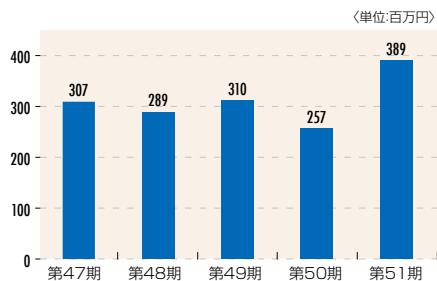
営業利益



自己資本比率



経常利益



自己資本利益率



連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産		5,883,796	5,922,434
固定資産		4,348,274	4,136,322
有形固定資産		927,470	790,156
無形固定資産		114,780	156,197
投資その他の資産		3,306,023	3,189,968
資産合計		10,232,070	10,058,757
負債の部			
流動負債		3,661,884	3,810,153
固定負債		4,055,448	3,674,918
負債合計		7,717,332	7,485,072
純資産の部			
株主資本		2,600,447	2,481,907
その他の包括利益累計額		△85,709	91,778
純資産合計		2,514,738	2,573,685
負債純資産合計		10,232,070	10,058,757

●連結損益計算書

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高		13,843,315	13,115,415
売上原価		11,766,315	11,372,648
売上総利益		2,076,999	1,742,766
販売費及び一般管理費		1,694,822	1,499,349
営業利益		382,177	243,417
営業外収益		36,082	36,873
営業外費用		28,859	23,111
経常利益		389,399	257,179
特別損失		43,282	25,979
税金等調整前当期純利益		346,117	231,199
法人税等		140,361	189,334
当期純利益		205,755	41,865
親会社株主に帰属する当期純利益		205,755	41,865

●連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

〈単位:千円〉

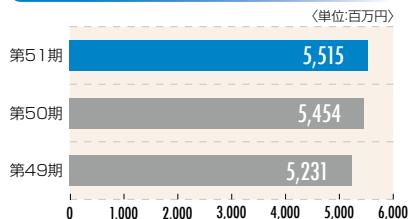
	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685
当期変動額										
剰余金の配当			△87,214		△87,214					△87,214
親会社株主に帰属する 当期純利益			205,755		205,755					205,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△8,693	△328	△168,466	△177,488	△177,488
当期変動額合計	—	—	118,540	—	118,540	△8,693	△328	△168,466	△177,488	△58,947
当期末残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447	34,874	1,253	△121,838	△85,709	2,514,738

財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しています。 <http://www.ncd.co.jp/>

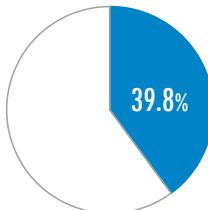
システム 開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、
天津恩馳徳信息系统開発有限公司

●売上高



●構成比



主要な サービス

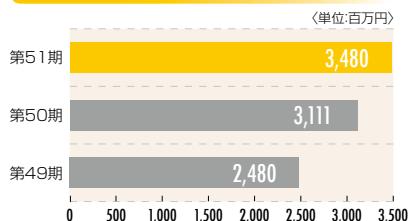
- システムコンサルティング
- システムインテグレーションサービス
- システム&インフラ構築サービス
- パッケージ導入・構築サービス

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が功を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高5,515百万円(前期比1.1%増)、売上総利益843百万円(前期比50.6%増)となりました。

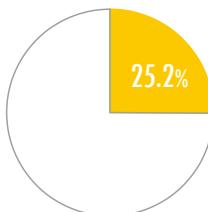
サポート& サービス事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

●売上高



●構成比



主要な サービス

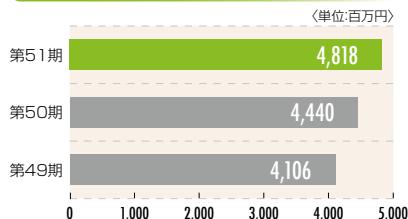
- アプリケーション・インフラ保守サービス
- テクニカルサポートサービス
- アウトソーシングサービス
(365日・24時間体制のワンストップサポート)
- IT業務サポートサービス

業務拡大に伴う新たな拠点である江東サービスセンター開設のための費用を初め、新規領域獲得のための投資がかさみましたが、順調な増員要請に基づく事業拡大が続き増収増益とすることができました。この結果、売上高3,480百万円(前期比11.9%増)、売上総利益330百万円(前期比3.2%増)となりました。

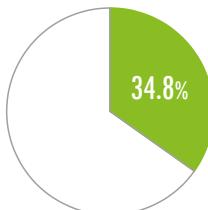
パーキングシステム 事業

NCD、NCDテクノロジー

●売上高



●構成比



主要な サービス

- 自転車関連の総合コンサルティング
- 自転車管理システムの販売及び運営
- 駐輪場の設営・運営・管理受託
- 時間貸し自転車(コミュニティサイクル)運営

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOLの受注が順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高4,818百万円(前期比8.5%増)、売上総利益937百万円(前期比9.6%増)となりました。

高速データ検索基盤製品 「Dynamic Search Engine」販売開始

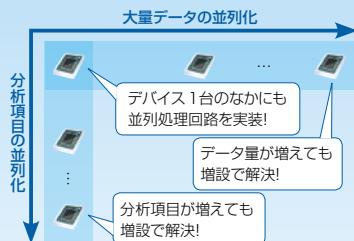
NCDでは株式会社エイオー・テクノロジーズ(代表取締役 井上克己氏)と電気通信大学准教授 範公可氏が共同開発した「メモリ型コンピューティング」技術を製品化した「Dynamic Search Engine」の販売を開始しました。

コンピュータプロセッサ(CPU)と独自開発メモリ型プロセッサ(DBP.jおよび SOP.j)のコラボレーションにより、お客様の業務拡大に伴いデータ量が増加しても、高性能を維持できるシステムを提供いたします。



DBP.j 並列×並列=超並列処理で高速データ処理を実現

超並列処理により大量データからの高速検出を実現。「DBP.j」1台の中の並列処理回路により、32,768レコードからの同時検出が可能。データ量が増加しても、分析対象項目が増加してもデバイスを増設すれば、性能を劣化させないデータ処理を維持できます。



SOP.j 1台で最大10億文字の全文検索を実現

検索対象テキストデータを転送するだけで、最大10億7千万文字の全文検索を実現。検索対象データの増加には、「DBP.j」と同様にデバイスの増設で対応可能。

今後も新製品開発を継続し、「データのパターンマッチング」や「IoT機器と連動した新たなビジネス価値の創出」に貢献する製品をリリースしてまいります。

耳を塞がずに会話や音楽が楽しめる! 骨伝導ワイヤレスヘッドホン「CODEO」

自転車ブームが本格化し、サイクリングを楽しむ人が増えていきます。家族や友人とのサイクリングでは会話も弾み、楽しさも一層増すと思われがちですが、実際は前後に並んで走行するため、思ったほど会話ができないという声もあります(道路交通法で並走は禁止)。そこでNCDでは、このような不便を解消することを目的のひとつとした、骨伝導ワイヤレスヘッドホン「CODEO(コデオ)」を2015年12月に販売開始しました。

「CODEO」はヘッドホンのように頭を挟み込む形になっており、骨伝導パッドを耳の前の頬骨あたりに当てて使用します。耳をふさがらないことで周囲の音が聞こえる状態を確保できるため、サイクリング中の安全を保つことができます。携帯電話とペアリング(Bluetoothで接続)することで、携帯電話での通話と同じような会話が可能です。さらに専用の通話アプリを使えば、3人以上で同時に話せるグループ通話も可能です。

“耳をふさがらない”“両手が空く”という特性があることから、「CODEO」はサイクリング以外にも様々なシーンでの活用が可能です。グループ通話であればハイキングや旅行、ゴルフなど。1人での利用であれば、音楽を聴きながらの安全なランニングやウォーキング、家事(子どもの声を聞き逃さない)など。また、状況を連絡しあいがらの作業であれば、大工などの小規模工事、倉庫業、イベント、引越し、介護、見回りなど、幅広く活用の可能性が広がっています。今後はキャンペーン展開などを通じて、本製品のさらなる認知拡大と拡販に努めてまいります。



サポート&サービス事業部門にて 新事業拠点「江東サービスセンター」開設 グループ内連携を強化し更なる事業拡大へ

2015年11月、IT事業のマネージドサービス拡大に伴い、東京都江東区に「江東サービスセンター」を開設致しました。ミッションクリティカルなシステム保守・運用に特化したアウトソーサーとして、事業拡大に邁進します。

リーマンショックが起こる前までは、大手企業においてはセキュリティの観点から、内製化(契約の派遣化)を進める会社が多く見受けられ、契約の派遣化が進みました。その影響で当社においてはパートナー要員のリリースが進み、業務低迷期が続く事となりましたが、リーマンショック以降は、大手企業の一部を中心に、コストダウンのためのITインフラ運用のマネージドサービス化(請負契約化)を進める会社が増えてきています。NCDでは、このようなITインフラ運用のマネージドサービス化の拡大を想定し、ITサービスマネジメントシステム(ISO20000)を2008年に認証取得し、運用の業務標準化(NCD社内運用標準整備)を進め、運用の最適化ソリューションを推進してまいりました。その成果もあり、この2年間は新規業務取込みも順調に進み、売上拡大に至っております。

2015年には当社サポート&サービス事業に影響する法改正として、派遣法改正がありました。今回の派遣法改正では、派遣先にも大きな責任を求める事となり、大手企業においては、ITインフラ保守・運用業務の業務委託化が更に進むことが見込まれます。新規業務立上げに際しては、要員の確保も重要な事業推進上の課題となります。NCDグループでは、2013年にNCDテクノロジー社にて、ITインフラエンジニアサービス事業部門を発足し、要員の採用と教育に力を入れ、グループ内事業連携を順調に進めております。今後とも、新規引合い案件を確実に取り込む事で、ITインフラ運用のマネージドサービス契約ビジネスのさらなる事業拡大を目指します。



業務開始日：平成27年11月2日(月)
新事業拠点名称：江東サービスセンター
所在地：東京都江東区東陽7丁目1-1
イーストネットビルディング5階

「第21回 ビッグデータ活用展」に出展

5月11日(水)～13日(金)東京ビッグサイトにおいて開催された『第21回 ビッグデータ活用展』に出展いたしました。

当社が提供するビッグデータ検索基盤「Dynamic Search Engine」およびデータ視覚化ツール「Smappi」を展示し、大盛況の内に終了いたしました。



OBC Partner Award「東京エリア最優秀賞」受賞

販売パートナー契約を結んでいる株式会社オービックビジネスコンサルタント様より、「OBC Partner Award 東京エリア最優秀賞」を受賞いたしました。東京エリア内での最優秀賞として、前年実績を超える製品拡販活動をご評価いただきました。中でも、奉行V ERPの導入率の高さや、担当グループの垣根を超えた対応が評価されました。

今回の受賞を励みに、引き続き新たなソリューション開発、営業マーケティング活動を通じて、さらなる事業拡大を目指します。



ショップ×スタジオ×パーキングの新形態サイクルショップ B-SPACE がオープン!

NCDでは、東急目黒線不動前駅(東京都品川区)徒歩1分の場所に、スポーツ自転車の販売をはじめ、多機能なサービスを提供するサイクルショップ「B-SPACE(ピースペース)」を、2016年2月27日にオープンいたしました。

これまで「EcoStation21」という名称で全国に自転車の電磁ロック式駐輪場を数多く手掛けてきましたが、“もっと自転車とその持ち主に関わり、快適な自転車ライフを応援したい”との思いから、「自転車ライフ提案型ショップ」『B-SPACE』をオープンさせることになりました。

長年、選手育成・強化などに携わってきたサイクルプロデューサー馬場隆司氏をオペレーション・アドバイザーに迎え、安全快適なサイクルライフを提案するために販売、修理メンテナンス、レッスン、駐輪、ツーリングイベントなどのサービスを展開しています。

今後の事業展開としては現在2号店を計画中、3号店の出店要請をいただいております。東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までに、関東近郊を中心に数店舗の出店を計画しております。



主なサービス内容

- MERIDA(メリダ)、KEMO(ケモ)などスポーツ自転車の販売
- メンテナンス・修理 ● トレーニングスペース ● パーキング ● イベント

アクセス

東京都品川区西五反田四丁目32番1号 東京日産西五反田ビル 別館1F
東急目黒線「不動前駅」から徒歩1分

お問合せ TEL 03-6417-0685

営業時間 店舗:AM11:00~PM8:00(水曜定休)
駐輪:AM7:00~PM10:30

EcoStation21[®]・ECOPOOL[®] 大型最新事例

戸田市自転車駐車場

- 3駅(戸田駅・北戸田駅・戸田公園駅)8か所、約11,000台
- NCDは、2001年より定期利用管理システムを納入し、システム賃貸借と運用保守を受託していた。
- 平成28年度より指定管理制度を導入。公募の結果応募5社の中から当社を選定いただく。
- 事業期間10年間
- 定期利用にゲート管理型ECOPOOLを初めて導入。



新宿駅東南口自転車駐車場

- 4年前から、新宿区で歩道上駐輪場等の民設プロポーザルを実施。
- 当社はそのすべてに参加し、過去すべての案件を選定いただけてきた。
- 平成27年度に、新宿駅東南口、新宿駅南口再開発ビル(ミライナタワー)と、隣接する国道高架下を利用した大規模駐輪場を整備(新宿区との協定により、JR東日本が運営)
- 当社はJRと協力し、駐輪場の基本設計から事業計画作成、機器の設置、管理運営のすべてに携わっている。
- 一時利用は電磁ロック式「EcoStation21」、定期利用は「ECOPOOL」、高級自転車向けロッカー型自転車駐輪機器「B-box」と、当社の主なサービスを網羅



EcoStation21[®]の設置・管理台数が40万台を突破

街全体を視野に入れた総合コンサルティングで地域活性化に貢献するEcoStation21。管理台数が40万台を突破、導入実績No.1を誇ります。

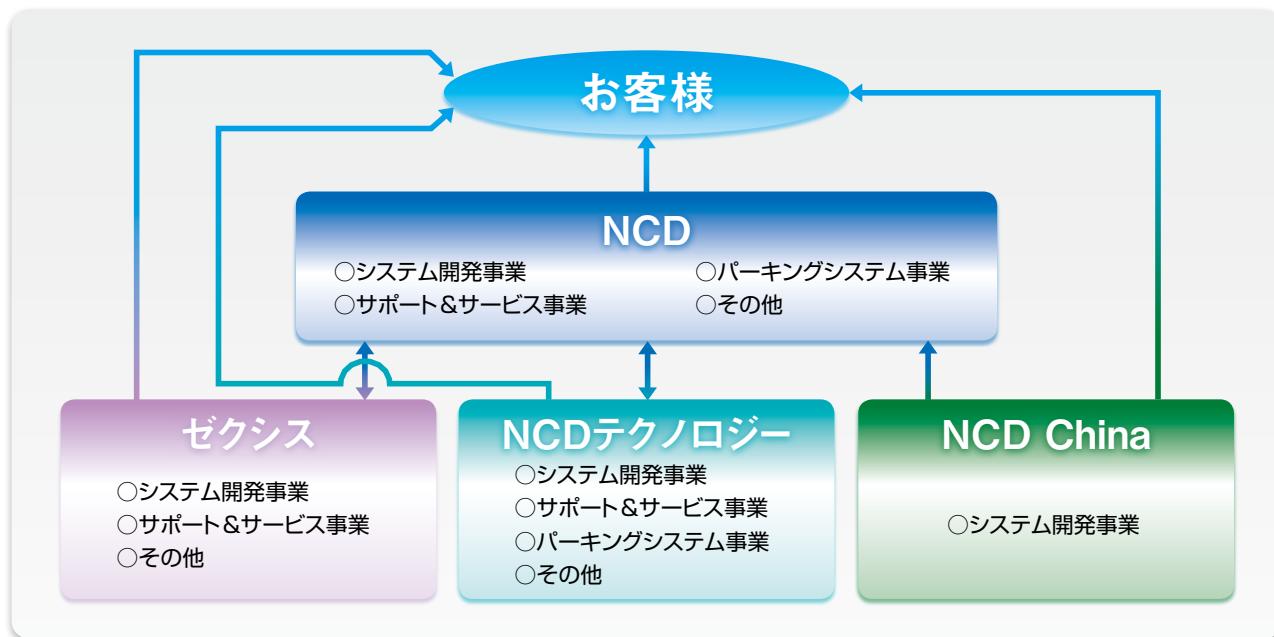
設置・管理台数 全国 **1,521** 箇所 **408,275** 台 (1都2府21県 2016/6/1現在)



NCDグループの状況

NCDグループは、NCD及び子会社の4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりです。



NCD China

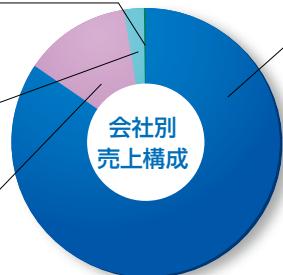
0.1%

NCDテクノロジー

2.5%

ゼクシス

12.8%



NCD

84.6%

(51期)

NCDグループの主要取引先

アクセンチュア(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エスアールエルグループ、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)ぐるなび、(株)サイマックス、西部ガスグループ、商船三井システムズ(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソニーグループ、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、東京海上グループ、東京ガスグループ、東京鐵鋼(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、ニフティ(株)、日本アイビーエム(株)、日本水産(株)、日本トイザラス(株)、日本ヒューレットパッカード(株)、パナソニックグループ、富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、マニユライフ生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産エレクトロニクス(株)、メットライフ生命保険(株)、(株)ヤクルト本社、CTCテクノロジー(株)、JSRグループ、(株)JTBコーポレートセールス、(株)KADOKAWA、(株)KDDIエボルバ、NSSLCサービス(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTデータ、SCSK(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京阪電気鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、阪急電鉄(株)、JR東日本(株)京王ストア、(同)西友、(株)ダイエー、(株)東急ストア、(株)丸井、(株)ヨドバシカメラ、朝霞市、板橋区、江戸川区、大田区、江東区、さいたま市、相模原市、品川区、渋谷区、新宿区、世田谷区、台東区、立川市、豊島区、中野区、柏市、川口市、川崎市、多摩市、戸田市、名古屋市中区、広島市、福岡県、ふじみ野市、港区、目黒区、和光市 他

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 日本コンピュータダイナミクス株式会社
Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)

設立年月日 1967(昭和42)年3月16日

資本金 438,750,000円

事業所 本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号
長崎営業所 長崎県長崎市出島町12番26号
江東サービスセンター 東京都江東区東陽七丁目1番1号

従業員の状況

NCDグループ	NCD
832名	554名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含みます。
2. 上記には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

認定資格

ISO9001認証取得 プライバシーマーク付与認定事業者
ISMS(ISO/IEC27001)認証取得 ITSMS(ISO/IEC20000-1)認証取得
日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定
OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

連結子会社

株式会社ゼクシス

設立: 昭和44年3月 本店: 大阪市中央区 資本金: 96百万円 当社出資比率: 100%
NCDテクノロジー株式会社

設立: 平成12年11月 本店: 東京都品川区 資本金: 40百万円 当社出資比率: 100%
天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司(NCD China)

設立: 平成17年4月 本店: 中国天津市 資本金: 300千米ドル 当社出資比率: 100%

役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長 下條 治	社外取締役 中山 かつお (監査等委員)	執行役員 田辺 信幸
取締役常務執行役員 上田 晋太郎	社外取締役 井元 義久 (監査等委員)	執行役員 杉本 典彦
取締役執行役員 村山 俊生	社外取締役 仙北谷 哲男 (監査等委員)	執行役員 宮田 大介
取締役執行役員 森山 聡		執行役員 中根 純一
取締役執行役員 小林 勇記		
取締役執行役員 高木 洋		
社外取締役 高木 洋二		

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株

発行済株式の総数 8,721,484株 (自己株式78,516株を除く)

単元株式数 100株

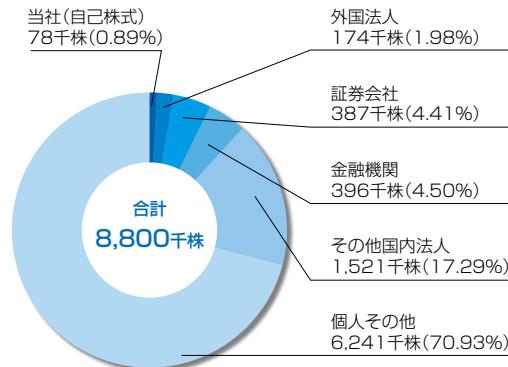
株主数 4,475名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
エスアンドエス有限会社	780千株	8.94%
NCD社員持株会	489	5.61
下條 武 男	460	5.27
株式会社北斗	430	4.93
小黒 節 子	280	3.21
原 睦 男	230	2.64
寺内 吉 孝	200	2.29
日本証券金融株式会社	172	1.98
山田 正 勝	172	1.97
村山 俊 生	167	1.91

(注) 持株比率は自己株式(78,516株)を控除して計算しております。

●株式数構成比



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

上場市場 東京証券取引所 JASDAQ市場
(証券コード4783)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.ncd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じた
時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えるため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。

1,000株以上3,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード2,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ2kg」または「日本赤十字社へ2,000円を寄付」

株主優待制度の内容
3,000株以上5,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード3,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ5kg」または「日本赤十字社へ3,000円を寄付」

5,000株以上保有の株主様:
「JCBギフトカード5,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ10kg」または「日本赤十字社へ5,000円を寄付」

ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。

贈呈時期

贈呈時期は12月下旬以降(JCBギフトカードは1月初旬以降)の発送を予定しております。

※株主優待品の確認のご案内は、10月末日に別途発送いたします。



当社のウェブサイトでも財務データ、企業情報などを開示しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ncd.co.jp/ir/>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
TEL.03-5437-1021

企業情報サイト ▶ <http://www.ncd.co.jp/>

本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL.03-5437-1021



この印刷物(冊子)は、地球環境保護のため、ベジタブルインキを使用しています。